

2023 年 11 月 2 日

日本と ASEAN の絆：50 年にわたる信頼とパートナーシップ

ガヴィ・チョンキッタヴォーン (Kavi Chongkittavorn)

東南アジア諸国連合（ASEAN）の包括的な発展に対し、日本以上に大きく貢献してきた国はない。日本はこれまで 50 年にわたり、ASEAN 加盟国の経済発展と進歩を後押しする主たる原動力であり続けている。今後、地域の平和と安定、そして最も重要とも言える繁栄を推進するために、日本と ASEAN の関係は一段と強固かつ多角的なものとなろう。今後出てくるであろう新たな課題に対処するには、国家の主権と領土の一体性が尊重されるとともに、自由で開かれた包摂的かつ豊かな地域が確保されるような、革新的かつ現実的な政策設計が必要となる。

本年、日本と ASEAN は友好協力 50 周年を迎えた。12 月中旬には東京で、岸田文雄内閣総理大臣と ASEAN 各国首脳が一堂に会して特別首脳会議が開かれる。開催時期と現在の地政学的情勢を考えると、この特別首脳会議は日本と ASEAN の関係をさらに強固なものとする上で極めて大きな意味を持つ。最も重要なことは、日本も ASEAN も、いかなる覇権主義的支配もない地域を望んでいるということだ。それぞれの国が自らの意志で自由に、経済繁栄や集団安全保障の推進パートナーを選択できる地域である。

このことは、1975 年のインドシナ戦争終結から今日まで、日 ASEAN 関係の最優先課題である。日本はこれまで一貫して、ASEAN 加盟国がかつて敵対したインドシナ諸国との間で経済・開発計画を通じた協力関係を築けるよう、たゆまぬ支援を続けてきた。その関与のおかげで、それまでの経済格差の縮小が進んだだけでなく、互恵的な生産ネットワークも構築された。地域内の連帯が保たれてきたのは、50 年にわたる日本からの寛大な支援のたまものである。

インドシナ諸国に ASEAN 加盟を働き掛ける際には、数々の対話国の中でも日本からは最大の支援がなされ、それが 1995 年から 1999 年にかけての新規加盟として結実

した。これは ASEAN にとって 1967 年の創設以来最大の加盟国拡大であり、それ以前の新規加盟は、独立後間もなく 1984 年に加盟したブルネイであった。ASEAN の地域統合に向けた取り組みにとって特に大きな力となったのは、日本が持つ戦後の経済復興・発展の経験であり、10 加盟国へと拡大した ASEAN はなお、政治・安全保障、経済、社会・文化の三本柱すべてにおいて日本からの支援を享受している。

東京での特別首脳会議では、日 ASEAN 戦略的パートナーシップを深化するため、友好協力 50 周年の節目に日本と ASEAN の関係を包括的・戦略的パートナーシップへと格上げすることになる。日本は、法の支配に基づく自由で開かれた包摂的な地域を確保するために、この新たな状況の下で今後実行していく実施計画の草案をすでに策定済みだ。日本と ASEAN はさらに、両者が統合強化に向けて取り組む地域はインド洋から西太平洋に至る広大なインド太平洋地域を網羅し、非常に動きの激しいエリアであるとの理解も共有している。

インド太平洋地域には現在、世界各地の国々が参画する枠組みが存在し、その数は 10 を超える。日本は「自由で開かれたインド太平洋」を提唱しているが、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」(A0IP) が 2019 年にバンコクで発表されると、A0IP への支持も直ちに表明している。両構想は実のところ、開放性、透明性、包摂性、国際法の尊重といった基礎を成す原則や規範を共有している。さらに最も重要な点として、いずれの構想も第三国を標的とするものではない。

日本が、A0IP への支持表明においても、その後 2020 年に発出された A0IP 協力についての ASEAN との共同声明においても、世界のいかなる国にも先駆けていたことは驚くには当たらない。先頃開かれた日 ASEAN 首脳会議でも両者は、相互信頼、相互尊重、相互利益、win-win 協力、対等なパートナーシップに基づく対話関係強化へのコミットメントを再確認している。

日本は、インド太平洋地域の平和と安定、そして繁栄を実現するため、A0IP の主流化についても一貫して支持してきた。林芳正外務大臣（当時）は、日本は A0IP の主流化を 3 つの柱で支援していくと言明している。すなわち、A0IP の優先 4 分野に沿った具体的協力案件を進めること、ASEAN 事務局の全般的な能力強化に向けた技術支援を通じて、A0IP 推進・主流化を目指す事務局の活動や機能を支えること、そして ASEAN 各国の若手公務員の育成を支援することだ。

こうした基礎の上に海洋協力、連結性、持続可能な開発目標、経済等という A0IP 優先 4 分野での協力を行うことで、日本と ASEAN は今や相乗効果の享受も期待できる。日本にとってこれらは、相互合意に基づく事業にいち早く取り組むことで ASEAN

との実質的協力を強化していける分野だ。日本は現在、約 90 に上る ASEAN との AOIP 協力案件を実施しており、数の面でも規模の面でも世界最大である。最も盛んな分野の 1 つは海上安全に関する協力と能力開発であるが、そのほかにも連結性、グリーン経済、人と人との連結強化などの分野で案件が進行中だ。オーストラリアと米国も、その後同様のアプローチを採用している。

ASEAN は現在、ASEAN 共同体ポスト 2025 ビジョンを策定中だ。日本はここでも、新たな地政学的環境から生じた課題に対処するため、ASEAN と密に取り組んでいく用意があるとしている。先日ジャカルタで開催された ASEAN 首脳会議では、継続性と一貫性を担保するため、ポスト 2025 ビジョンの対象期間は最短でも 2045 年までの 20 年間とすることが加盟国首脳間で合意されている。

日本が現在検討中の施策は総じて、相互理解と相互信頼を礎とするものだ。多様性を尊重しながら包摂性を実現すべく、日本と ASEAN はこうした施策の共創に向けて協力していくことが期待される。それにより日本は、対 ASEAN 関係のさらなる深化に向けた未来図を今後 50 年やその先を見据えて描き、独自の役割を築き上げていくことが可能になるのである。

ガヴィ・チョンキッタヴォーン (Kavi Chongkittavorn) 氏は、タイ英字紙『バンコク・ポスト』のアジア担当コラムニスト。

本稿に示された見解は、著者の見解であり、経済広報センターの立場を示すものではありません。

一般財団法人

経済広報センター

FAX: 03-6741-0032 E-mail: platform@kkc.or.jp